

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年9月7日

【四半期会計期間】 第175期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 室町 正志

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

(1) 経緯

当社は、2015年2月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年4月3日付で当社社内委員並びに社外の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失(工事損失引当金を含む。)が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、更なる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、同年5月8日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、工事進行基準に係る会計処理、映像事業における経費計上に係る会計処理、ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の4項目となりました。第三者委員会からは、同年7月20日付で調査報告書を受領しました。

これと並行して、当社及び2015年3月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末及び2015年4月から同年5月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案又はその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、上記の第三者委員会の調査報告、社内の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、2009年度から2013年度の有価証券報告書及び2010年度から2014年度の四半期報告書を訂正することを2015年9月7日付取締役会で決議しました。

また、訂正に伴い、非継続事業の開示を行うために、四半期連結財務諸表を組み替えています。訂正事項の概要は以下のとおりです。

(2) 概要

工事進行基準に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、インフラ関係の工事進行基準案件において、最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等の事案が判明し、修正しています。

映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、映像事業において、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等が判明し、修正しています。

パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、パソコン事業において、製造委託先との部品取引に関して認識すべきでない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等が判明し、修正しています。

半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、半導体事業において、仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改訂が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品及び期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたものが判明し、修正しています。

自主チェック等による修正

上記の自主チェックにより判明した事象及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正をしています。

減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正

上述の会計処理の修正に派生して映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリート及びシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正及びこれに伴う減価償却費の修正をしています。

法人税等の修正

上記の過年度会計処理の修正にともなう一時差異の変動により、繰延税金資産及び負債が修正されるとともに、評価引当金の見直しを行っています。

これらの決算訂正により、当社が2013年11月12日付で提出いたしました第175期第2四半期(自2013年7月1日 至2013年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じ、また、その他記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営上の重要な契約等

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績等の概要

(2) 流動性及び資金の財源

(4) 研究開発活動

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結包括損益計算書

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表に対する注記

1 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

2 主要な会計方針の要約

3 過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示

4 非継続事業

5 公正価値の測定

6 投資有価証券及びその他の投資

7 棚卸資産

8 未払退職及び年金費用

9 その他の収益及びその他の費用

10 長期性資産の減損

11 法人税等

12 資本の部

13 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

14 金融商品

15 契約債務及び偶発債務

16 保証

17 訴訟事項

18 企業結合

19 セグメント情報

2 その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第2四半期 連結累計期間	第175期 第2四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,639,060 (1,394,182)	2,977,868 (1,608,232)	5,722,248
営業利益 (百万円)	30,234	61,257	92,053
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,196	28,666	74,926
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,552 (26,656)	10,576 (1,220)	13,425
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	46,851	99,160	179,852
株主資本 (百万円)	653,857	906,615	824,584
純資産額 (百万円)	1,029,883	1,305,042	1,205,823
総資産額 (百万円)	5,396,421	6,012,094	6,021,603
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	0.60 (6.29)	2.50 (0.29)	3.17
株主資本比率 (%)	12.1	15.1	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,240	14,493	132,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,576	132,203	196,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,174	118,291	41,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	170,343	185,843	209,169

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。組み替えの内容は「第4. 経理の状況」に記載しています。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。
5. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
6. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
7. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
8. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社589社(2013年9月30日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を行っています。

また、持分法適用会社は192社(2013年9月30日現在)です。

当第2四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(デジタルプロダクツ)

主要な異動はありません。

(電子デバイス)

主要な異動はありません。

(社会インフラ)

2013年8月、当社は当社の持分法適用会社であった池上通信機㈱に、同社の発行済株式総数の19%を譲渡しました。これに伴い、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。

(家庭電器)

主要な異動はありません。

(その他)

2013年5月、当社はイオンフィナンシャルサービス㈱に、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社から除外されました。

なお、当社は10月1日付で、事業グループを「デジタルプロダクツ」「電子デバイス」「社会インフラ」「家庭電器」から、「電力・社会インフラ」「コミュニティ・ソリューション」「ヘルスケア」「電子デバイス」「ライフスタイル」に再編しました。

その結果、各部門の主な内容は以下のとおり変更となりました。

<再編前>

- (1) デジタルプロダクツ.....パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
- (2) 電子デバイス.....半導体、ハードディスク装置等
- (3) 社会インフラ.....エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他.....物流サービス等

<再編後>

- (1) 電力・社会インフラ.....エネルギー関連機器、交通システム等
- (2) コミュニティ・ソリューション.....昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
- (3) ヘルスケア.....医用機器、ヘルスケアソリューション等
- (4) 電子デバイス.....半導体、ハードディスク装置等
- (5) ライフスタイル.....パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
- (6) その他.....クラウドソリューション、物流サービス等

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第174期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日(2013年11月12日)現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

全文削除

1) 電力・社会インフラ部門の事業環境

電力・社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

(後略)

2) コミュニティ・ソリューション部門の事業環境

コミュニティ・ソリューション部門は、ビル、工場、住宅等、設備関連のファシリティ事業から都市インフラソリューション事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューションの実現を図るべく、複合的なソリューション事業を展開するとともに、スマートコミュニティ事業を強化しています。また、当社グループは、世界各国、各地域のスマートコミュニティ実証実験に参画し、各自治体と連携して複合ソリューションを展開しています。

当部門は、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少、景気後退に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。また、為替変動等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

3) ヘルスケア部門の事業環境

ヘルスケア部門は、メディカル事業が当部門の売上の大部分を占めています。メディカル事業は、新興国の医療インフラ整備が進む中で世界的に市場が拡大・成長していますが、一方で、高齢化が進行する国では、社会保障費の増大が課題となっており、医療費削減政策による影響を大きく受ける事業環境にあります。

医療機関向け製品は、その性質上、新技術・新製品の臨床効果の検証に時間を要し、さらには各国の薬事法関連規制へ対応し承認・認証等を得る必要があることから、構想、研究開発から製品販売までに時間を要します。一方、近年の医療技術の進歩は目覚ましいものがあり、各国の先進医療機関と連携した最先端の研究開発がグローバルに展開されています。医療技術革新のスピードについていくためには、継続的な研究開発投資が不可欠です。そのため、詳細な検討及び予測に基づいて投資を行うものの、市場環境及び医療政策等の変化を読みきれず、適時に市場ニーズに合った製品を販売で

きずに競争力が維持できないことがあり、それに伴い、研究開発投資及び新規ヘルスケア事業領域進出への投資に対して、収益が十分に生み出されない可能性があります。

4) 電子デバイス部門の事業環境
(後略)

4) 家庭電器部門の事業環境
全文削除

5) ライフスタイル部門の事業環境

ライフスタイル部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めていますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

テレビ等の映像事業については、地上波デジタル放送への移行完了後の国内市場の更なる需要減少、急激な売価下落、北米・中国市場における販売不振等の影響を受けています。また、パソコン事業についても、北米を中心とした需要減速、スマートフォン等の他のデジタル商品との競合の影響を受けています。

また、当社は、ライフスタイル部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。これに伴い、事業構造改革費用等が発生し、損益に影響を与える可能性があります。映像事業に関しては、当社から分割し、その事業を連結子会社である東芝ホームアプライアンス(株)に承継させ、映像事業と家電事業を一体運営することで競争力強化を図ります。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当第2四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域	契約の概要
(株)東芝	FLNGリクイファクション3社 (FLNG LIQUEFACTION 3, LLC)	米国	当社は、米国法人FLNGリクイファクション3社(以下「FLIQ3社」という。)と2013年9月、天然ガス液化に関する加工契約を締結しました。

本契約はFLIQ3社の親会社である米国法人フリーポートLNGエキスパンジョン社が米国エネルギー省に申請している自由貿易協定未締結国向けLNG輸出許可が下りることによって発効されます。

(2)当第2四半期連結会計期間中に決定した会社分割

当社は、2013年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である東芝ホームアプライアンス(株)に当社の映像事業を会社分割により承継させることについて決議を行いました。なお、会社分割契約は2014年1月に締結する予定です。

その主な内容は、次のとおりです。

会社分割の目的

映像事業を家電事業と統合することでコンシューマ事業として共通の資源共有を図り、国内における販売・アフターサービス体制の一層の効率化、新興国市場を中心とした海外での販売強化、スマート家電等の新分野への開発投資の促進などを図ります。

会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、東芝ホームアプライアンス(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

分割期日

2014年3月1日(予定)

分割に際して発行する株式及び割当て並びにその算定根拠

現時点では確定していません。

分割する資産、負債の状況

現時点では確定していません。

東芝ホームアプライアンス(株)の概要

代表者 取締役社長 石渡 敏郎

住所 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

資本金 13,500百万円(2013年9月30日現在)

事業内容 国内、海外における家電商品(電池商品を含む。)の開発・製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	29,779 (+3,388)
営業損益	613 (+311)
継続事業税引前損益	287 (+175)
四半期純損益	106 (+132)

- (注) 1. 単位：億円、()内 前年同期比較、 はマイナスを表示(以下、同じ。)。
2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第2四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、低迷していた欧州が底打ちから回復の兆しを見せ、減速していた中国も7月の経済対策以降は再び加速しつつあります。一方、堅調な回復を続けている米国はQE3規模縮小予想による金利上昇で住宅市況や個人消費が減速するなど回復速度に鈍化が見られました。また、東南アジアの景気は、中国向け輸出の回復の遅れや米国におけるQE3規模縮小予想に伴うドル高によるインフレ加速等により減速しました。国内経済は景気回復が持続したものの、円安による物価上昇等の影響から一部には回復速度の減速が見られました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、主要4部門全てで増収を確保し、特に電子デバイス部門が大幅な増収となった結果、全体として前年同期比3,388億円増加し2兆9,779億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門と家庭電器部門が第2四半期は前四半期に比べ大幅に改善したものの悪化し、社会インフラ部門が悪化した一方、電子デバイス部門が上期での過去最高益を達成し大幅な増益となった結果、全体として前年同期比311億円増加し613億円になりました。継続事業税引前損益は、電子デバイス部門の好調等により、前年同期比175億円増加し287億円になりました。四半期純損益は、税金費用が増加した影響等がありましたが、前年同期比132億円増加の106億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	7,124 (+313: 105%)	176 ()4)
電子デバイス	8,428 (+2,649: 146%)	1,173 (+1,087)
社会インフラ	11,896 (+482: 104%)	259 ()703)
家庭電器	3,138 (+221: 108%)	66 ()79)
その他	1,479 ()109: 93%)	56 (+7)
セグメント間消去	2,286	3
合計	29,779 (+3,388: 113%)	613 (+311)

- (注) 1. 単位：億円、()内 前年同期比較
2. セグメント情報における過年度の業績を2013年9月30日時点での組織ベースにて表示していません。

デジタルプロダクツ部門

テレビ等の映像事業が、第2四半期は前年同期比でほぼ同等の売上高になりましたが、当期は減収になりました。また、パソコン事業が、第2四半期は前年同期比で増収になりましたが、当期はスマートフォン等の販売増加に伴う販売台数の減少等により減収になりました。一方、流通・事務用機器事業が米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM社」という。)からの事業買収効果等により大幅な増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益になりました。また、テレビ等の映像事業

が改善しました。一方、パソコン事業が第2四半期は前四半期に比べ大幅に改善したものの、需要減の影響等により当期は悪化した結果、部門全体として悪化しました。

電子デバイス部門

セミコンダクター&ストレージ事業において、半導体はディスクリート、システムLSIが需要減により減収になりました。一方、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ストレージも増収となり、さらに(株)ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、ストレージが減益になり、半導体はディスクリートが悪化し、システムLSIも悪化しました。一方、メモリが増収により大幅な増益となり、さらに(株)ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増益になり、上期での過去最高益を達成しました。

社会インフラ部門

国内の原子力発電システムや火力・水力発電システムが減収になったものの、太陽光発電システム、自動車向け事業の増収等、電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業、ITソリューション事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。

損益面では、太陽光発電システム、昇降機事業、ITソリューション事業、医用システム事業等が堅調に推移した一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、海外の原子力発電システムが燃料部門等を中心にして悪化し、送変電・配電システムも悪化した結果、部門全体として悪化しました。

家庭電器部門

白物家電事業がタイの洪水の影響がなくなったことにより増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、業務用空調事業が増収により増益となりましたが、第2四半期は改善傾向にあるものの円安の影響により白物家電事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

その他部門

2013年5月に個人向け金融サービス事業を営む子会社であった東芝ファイナンス(株)の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として売上高は減収になりましたが、損益は改善しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれていません。

(2) 流動性及び資金の財源

キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の改善等により、前年同期の282億円の支出から137億円改善し、145億円の支出になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,416億円の支出から94億円減少し、1,322億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の1,698億円の支出から231億円改善し、1,467億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により、前年同期の1,331億円の収入から148億円減少し、1,183億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が51億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,092億円から234億円減少し、1,858億円になりました。

流動性管理と資金調達

< 流動性管理 >

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,858億円、コミットメントライン未使用枠の2,952億円を合わせ、4,810億円の手許流動性を確保しました。

< 資金調達 >

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

< 格付け >

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa 2(見通しは安定的)/P- 2、S&P:BBB(アウトルックはネガティブ)/A- 2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a- 1です。

資産、負債及び資本の状況

総資産は、2013年3月末に比べ95億円減少し、6兆121億円になりました。

株主資本は、配当の支払いがあったものの、当期純損益の増加に加え、円安傾向の継続とそれを受けた株式市場の好転により、その他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年3月末に比べ820億円増加し、9,066億円になりました。

借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2013年3月末に比べ826億円増加し、1兆5,542億円になりました。

この結果、2013年9月末の株主資本比率は2013年3月末に比べ1.4ポイント増加し、15.1%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年3月末に比べ7ポイント減少し、171%になりました。

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・四半期連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。組み替えの内容は「第4. 経理の状況」に記載しています。

・ハードディスク装置、SSD等を「ストレージ」と表記しています。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3) 対処すべき課題

第175期第1四半期報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日現在において、次のとおり変更しています。

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、新たな価値創造と生産性向上の追求により、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの事業領域と手法で自ら成長のエンジンを創り出していく「創造的成長」の実現を目指していきます。

価値創造

当社グループは、社内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に対する用途拡大を図り、新たな価値創造を実現させていきます。この価値創造の新たな事業領域として従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを3つ目の柱として強化していきます。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開していきます。

エネルギー

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

ストレージ

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

ヘルスケア

当社グループは画像診断装置で高いシェアを占め、海外展開も積極的に行っております。今後は従来の医療領域での高度化に対応すると同時に、ヘルスケア領域の「予防・予後ビジネス」への展開を図ります。

新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品・サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品・サービスの拡大を目指していきます。

生産性向上

当社グループは、製造業として生産性向上に継続的に取り組んでおりますが、今後は、製造活動を含めた全ての領域、業務において現状のプロセスをゼロベースで見直すことにより、本来あるべき成果領域・成果指標を再設定し、生産性向上を進めていきます。またシェアードサービスのグローバルな展開等、21世紀にふさわしい業務品質を実現していきます。

部門別の施策

電力・社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。

コミュニティ・ソリューション部門

ビル、工場、ホーム等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における複合的なソリューション事業を展開し、スマートコミュニティ事業を強化します。

ヘルスケア部門

画像診断事業に加え、当社グループに分散している医療関連事業を集約し、治療・診断等メディカル領域のみならず、医療情報とセンシング情報の解析で健康な生活を実現する、予防・予後領域を含めたヘルスケア新規事業の展開を図ります。

電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

ライフスタイル部門

消費者向け事業での資源共有・コスト最適化を進めるとともに、今後も高い成長が見込まれる新興経済地域を中心に海外市場での事業強化を図ります。

また、構造改革を進めている映像事業については、事業グループ内での最適な体制を検討していきます。

CSR経営、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No. 1の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No. 1の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ3(企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準)の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人財育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

<株式会社の支配に関する基本方針>

1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しよう

とする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4) 本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト

(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は1,628億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発成果は以下のとおりです。

新商品

- ・2011年から独立行政法人国立がん研究センターと進めている共同研究の成果として、当社のグラスレス3Dテレビの技術を応用した「医療用裸眼3Dディスプレイ」を発売しました。本商品を利用することで、エリアディテクターCTシステム「Aquilion ONE™ / ViSION Edition」により撮影された血管、骨、臓器及び疾患部の高精細な立体構造を裸眼で見ることができるため、脳外科手術等に役立つものと期待されます。
- ・タブレット端末や健康機器と在宅サービスクラウドが連携させ、シニア(主に親世帯)と見守り家族(主に離れて暮らす子供世帯)に向けた、「シニア向け在宅サービス」を開始しました。本サービスでは、シニアがタブレット端末に表示されたボタンに应答すること等で、見守り家族がシニアの暮らしを確認できる安心サービスや、血圧、体重等のデータをタブレットに記録し、シニア自ら体調管理を行い、見守り家族がそれを確認できる健康管理サービス等を提供します。
- ・湿度約100%(1)のうるおい冷気とピコイオンで野菜の鮮度を長持ちさせる冷蔵庫「VEGETA(ベジータ)」を発売しました。本商品と、11月発売予定の汚れが付きにくい洗濯槽「マジックドラム」採用のドラム式洗濯乾燥機「ZABOON(ザブーン)」及びPM2.5への対応が可能な(2)「プラズマ空気清浄エアコン大清快 GDRシリーズ」は、東芝ホームITシステム「フェミニティ」へ接続することで、スマートフォンによる、外出先からの冷蔵庫の庫内確認、遠隔操作、故障予知診断、見守りサポート、省エネアドバイス等の様々なサービスを今秋から利用できます(3)。

研究開発

- ・東芝欧州研究所ケンブリッジ研究所と共同で、独自の高速光子検出技術により、世界で初めて複数の送信器と1台の受信器を接続したシステム(量子アクセスネットワーク)を用いて、量子暗号鍵配信(4)の実験・検証を行うことに成功しました(5)。この成果は、世界で最も権威ある総合科学雑誌の一つである英国の「Nature」にも掲載されました。
- ・現在開発中の超臨界(6)CO₂サイクル火力発電システムにおいて、重要部品であるガスタービン用燃焼器の目標圧力である300気圧での実圧燃焼試験に成功しました。超臨界CO₂サイクル火力発電システムは、既存のガスコンバインドサイクル発電システムと同等の発電効率を有しながら、特別な設備無しで高圧・高純度のCO₂が回収できるとともに、燃料の燃焼に空気でなく酸素を用いるため、燃焼により窒素酸化物が発生しない環境調和型の火力発電システムを実現することができます。今回の燃焼試験の成功により、本システムの実現に向け大きく前進しました。
- ・川崎市が進める「川崎駅周辺地区スマートコミュニティ実証事業」において、当社の「統合BEMS(7)によるビル群エネルギー管理サービス」が採用され、今秋から実証事業を開始します。当社のスマートコミュニティセンターを拠点に、川崎市庁舎をはじめ川崎駅周辺の複数のビルをインターネットで接続し、各ビルに対して、電力使用状況の可視化、設備診断のサービス等を提供します。本実証事業において、最大20%の省エネ又はピーク電力削減を目指します。

(注) 1 . 庫外温度30℃、野菜専用冷却運転時、冷蔵側冷却器着霜状態で冷却器直下の湿度。なお、庫内湿度を約100%にするわけではありません。

2 . PM2.5とは、2.5µm以下の微小粒子状物質の総称です。0.1µm未満の微粒子状物質については、除去の確認ができていません。また、空気中の有害物質のすべてを除去できるものではありません。

3 . サービスを利用するには、別売のHAアダプタ、ITアクセスポイント、庫内カメラユニット、インターネット環境、「フェミニティ倶楽部」への入会が必要です。

4 . 量子暗号鍵配信技術は光子の量子力学的な性質によって安全性が保証された暗号技術です。

5 . 本件研究成果の一部は、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究「セキュアフォトリックネットワーク技術の研究開発」により得られたものです。

6 . 気体と液体の境界がなくなり、気体と液体の中間的な性質を持つ状態。

7 . Building Energy Management Systemの略。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備等

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありませんが、2013年10月の組織再編に伴い、セグメント別の設備投資計画を以下のとおり組み替えています。

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円、発注ベース)
電力・社会インフラ	590
コミュニティ・ソリューション	310
ヘルスケア	110
電子デバイス	1,720
ライフスタイル	100
その他	470
合計	3,300

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、電子デバイス部門においては、当社は、NAND型フラッシュメモリの次世代プロセス品や三次元構造品の生産スペースを確保することを目的に、四日市工場(三重県四日市市)において、第5製造棟の第2期分の建設を開始しました。竣工は2014年夏の予定であり、具体的な設備導入・生産開始時期や生産能力、生産計画等については、市場動向を踏まえ、今後決定していく予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋、ロ ンドンの各証券取 引所 (東京、名古屋は市 場第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	-	4,237,602,026	-	439,901	-	0

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	201,117	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	174,726	4.12
第一生命保険(株) 2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	115,159	2.72
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部) 3	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	112,320	2.65
日本生命保険(相) 4	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	110,352	2.60
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	109,118	2.58
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	56,343	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,064	1.30
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) 3	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	51,653	1.22
日本興亜損害保険(株) 5	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	51,308	1.21
計		1,037,163	24.48

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。
2. 第一生命保険(株)は、上記のほかに第一生命保険(株)(特別勘定年金口)として3,764千株及び第一生命保険(株)(特別勘定変額口)として312千株所有しています。
3. JP MORGAN CHASE BANK 380055及びTHE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNTは、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。
4. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)(特別勘定年金口)として865千株及び日本生命保険(相)(特別勘定変額口)として213千株所有しています。
5. 日本興亜損害保険(株)は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。
6. 三井住友信託銀行(株)及び共同保有者2社から、各社連名で2012年11月6日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2012年10月31日現在、下記のとおり各社共同で252,604千株(5.96%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会社名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	200,007	4.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	9,822	0.23
日興アセットマネジメント(株)	42,775	1.01
合計	252,604	5.96

7. (株)三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社から、各社連名で2013年5月20日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2013年5月13日現在、下記のとおり各社共同で217,885千株(5.14%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会社名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	31,000	0.73
三菱UFJ信託銀行(株)	164,179	3.87
三菱UFJ投信(株)	14,772	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7,933	0.19
合計	217,885	5.14

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,930,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 4,216,230,000	4,216,230	単元株式数1,000株
単元未満株式 2	普通株式 18,442,026		
発行済株式総数	4,237,602,026		
総株主の議決権		4,216,230	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。
2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式354株が含まれています。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,930,000		2,930,000	0.07
計		2,930,000		2,930,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

新任執行役(2013年10月1日就任)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社長	秋葉 慎一郎	1956年8月1日	1979年4月 当社入社 2008年6月 電力流通・産業システム社長附 2011年4月 社会インフラシステム社長附 2011年6月 東芝エレベータ㈱代表取締役社長 (現在) 2013年10月 執行役上席常務(コミュニティ・ソリューション社長)(現在) 他の会社の代表状況 東芝エレベータ㈱代表取締役社長	11 (2013年9月 末現在)

(注)任期は、2013年10月1日から2014年6月開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までです。

役職の異動(変更点は下線で示しています。)

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、 <u>営業統括部担当</u> 、 <u>コーポレートコミュニケーション部担当</u> 、 <u>デザインセンター担当</u> 、 <u>支社担当</u>	代表執行役社長補佐、 <u>CSR本部長</u> 、 <u>営業統括グループ担当</u>	下 光 秀二郎	2013年10月1日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、 <u>電力・社会インフラ事業グループ分担</u> 、 <u>コミュニティ・ソリューション事業グループ分担</u> 、 <u>リスクマネジメント部担当</u> 、 <u>法務部担当</u> 、 <u>ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー</u>	代表執行役社長補佐、 <u>社会インフラ事業グループ分担</u> 、 <u>スマートコミュニティ事業統括担当</u> 、 <u>ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー</u> 、 <u>法務グループ担当</u> 、 <u>輸出管理グループ担当</u>	北 村 秀 夫	2013年10月1日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、 <u>財務部担当</u>	代表執行役社長補佐、 <u>財務グループ担当</u>	久 保 誠	2013年10月1日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、 <u>ヘルスケア事業グループ分担</u> 、 <u>技術・イノベーション部担当</u> 、 <u>情報システム部担当</u> 、 <u>新規事業開発部担当</u> 、 <u>研究開発センター担当</u> 、 <u>ソフトウェア技術センター担当</u>	代表執行役社長補佐、 <u>クラウド・ソリューション事業担当</u> 、 <u>イノベーション推進本部長</u> 、 <u>情報・セキュリティグループ担当</u> 、 <u>技術統括グループ担当</u>	須 藤 亮	2013年10月1日

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役専務	ライフスタイル事業グループ分担	デジタルプロダクツ事業グループ分担	深 串 方 彦	2013年10月1日
取締役 執行役専務	電子デバイス事業グループ分担、品質推進部担当	電子デバイス事業グループ分担、部品材料事業統括担当、品質統括本部長	小 林 清 志	2013年10月1日
取締役 執行役上席常務	人事・総務部担当	人事グループ担当	牛 尾 文 昭	2013年10月1日
執行役専務	リスクマネジメント部長	輸出管理部長	齋 藤 浩	2013年10月1日
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社副社長	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担、新照明システム事業統括担当	豊 原 正 恭	2013年10月1日
執行役上席常務	クラウド&ソリューション社社長	セミコンダクター&ストレージ社副社長	錦 織 弘 信	2013年10月1日
執行役上席常務	営業統括部長	営業企画室長	竹 中 直 紀	2013年10月1日
執行役上席常務	生産企画部担当、調達部担当、生産技術センター担当	調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	西 田 直 人	2013年10月1日
執行役常務	経営企画部担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	戦略企画グループ担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	井 頭 弘	2013年10月1日
執行役常務	クラウド&ソリューション社副社長	クラウド&ソリューション事業統括部長	下 辻 成 佳	2013年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2012年度の 連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)		2013年度第2四半期 (2013年9月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び現金同等物		209,169		185,843		
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形		33,620		33,748		
(2) 売掛金		1,344,088		1,214,293		
(3) 貸倒引当金		16,882	1,360,826	15,039	1,233,002	
3. 棚卸資産	7		940,238		986,430	
4. 短期繰延税金資産	11		176,001		156,898	
5. 未収入金			156,382		163,588	
6. 前払費用及び その他の流動資産	5及び 14		266,114		301,508	
流動資産合計			3,108,730	51.6	3,027,269	50.4
長期債権及び投資						
1. 長期受取債権			30,379		983	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金			411,506		413,903	
3. 投資有価証券及び その他の投資	5及び 6		264,391		303,356	
長期債権及び投資合計			706,276	11.7	718,242	11.9
有形固定資産						
1. 土地	10		93,729		93,409	
2. 建物及び構築物			915,590		925,135	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,032,400		2,035,935	
4. 建設仮勘定			79,707		78,747	
			3,121,426		3,133,226	
5. 減価償却累計額			2,299,127		2,286,014	
有形固定資産合計			822,299	13.7	847,212	14.1
その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産	10		901,816		939,927	
2. 長期繰延税金資産	11		385,416		384,215	
3. その他			97,066		95,229	
その他の資産合計			1,384,298	23.0	1,419,371	23.6
資産合計			6,021,603	100.0	6,012,094	100.0

区分	注記 番号	2012年度の 連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)		2013年度第2四半期 (2013年9月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		191,453		241,962	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	14	241,675		176,971	
3. 支払手形及び買掛金		1,200,429		1,045,291	
4. 未払金及び未払費用		439,144		427,697	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		58,133		41,019	
6. 前受金		297,208		307,445	
7. その他の流動負債	5,14 及び16	440,692		447,252	
流動負債合計		2,868,734	47.7	2,687,637	44.7
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	14	1,038,448		1,135,249	
2. 未払退職及び年金費用	8	715,450		695,880	
3. その他の固定負債	5及び 14	193,148		188,286	
固定負債合計		1,947,046	32.3	2,019,415	33.6
負債合計		4,815,780	80.0	4,707,052	78.3
(資本の部)					
株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2013年3月31日及び 2013年9月30日 4,237,602,026株		439,901	7.3	439,901	7.3
2. 資本剰余金		401,594	6.7	401,470	6.7
3. 利益剰余金		428,569	7.1	422,206	7.0
4. その他の包括損失累計額		443,938	7.4	355,354	5.9
5. 自己株式(取得原価)					
2013年3月31日 2,789,946株		1,542	0.0		
2013年9月30日 2,930,354株				1,608	0.0
株主資本合計		824,584	13.7	906,615	15.1
非支配持分		381,239	6.3	398,427	6.6
資本合計		1,205,823	20.0	1,305,042	21.7
契約債務及び偶発債務	15,16 及び17				
負債及び資本合計		6,021,603	100.0	6,012,094	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		2,639,060	100.0	2,977,868	100.0
2. 受取利息及び配当金		4,270	0.2	4,645	0.1
3. 持分法による投資利益		9,199	0.3	5,643	0.2
4. その他の収益	9及び 14	38,955	1.5	25,862	0.9
		2,691,484	102.0	3,014,018	101.2
売上原価及び費用					
1. 売上原価	5及び 10	2,018,946	76.5	2,258,322	75.8
2. 販売費及び一般管理費		589,880	22.4	658,289	22.1
3. 支払利息		16,490	0.6	16,184	0.5
4. その他の費用	9及び 14	54,972	2.1	52,557	1.8
		2,680,288	101.6	2,985,352	100.2
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益		11,196	0.4	28,666	1.0
法人税等	11	3,471	0.1	9,689	0.3
継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益		7,725	0.3	18,977	0.7
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	4	1,413	0.1	1,598	0.1
非支配持分控除前四半期純利益		6,312	0.2	17,379	0.6
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		8,864	0.3	6,803	0.2
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		2,552	0.1	10,576	0.4
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	13	—		—	
継続事業からの四半期純利益(損失)		0.50		2.76	
非継続事業からの四半期純損失		0.10		0.26	
四半期純利益(損失)		0.60		2.50	
2. 配当金		4.00		4.00	

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2012年度 第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		2013年度 第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		1,394,182	100.0	1,608,232	100.0
2. 受取利息及び配当金		1,954	0.1	2,125	0.1
3. 持分法による投資利益		5,636	0.4	4,608	0.3
4. その他の収益	9及 び 14	33,094	2.4	9,218	0.6
		1,434,866	102.9	1,624,183	101.0
売上原価及び費用					
1. 売上原価	5及び 10	1,051,051	75.4	1,235,825	76.8
2. 販売費及び一般管理費		294,080	21.1	337,158	21.0
3. 支払利息		8,297	0.6	8,242	0.5
4. その他の費用	9及び 14	29,296	2.1	38,769	2.4
		1,382,724	99.2	1,619,994	100.7
継続事業からの税金等調整前四半期純利益		52,142	3.7	4,189	0.3
法人税等	11	16,615	1.2	2,052	0.1
継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益		35,527	2.5	2,137	0.2
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	4	1,665	0.1	581	0.0
非支配持分控除前四半期純利益		33,862	2.4	1,556	0.1
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		7,206	0.5	2,776	0.2
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		26,656	1.9	1,220	0.1
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	13			—	
継続事業からの四半期純利益(損失)		6.52		0.16	
非継続事業からの四半期純損失		0.23		0.13	
四半期純利益(損失)		6.29		0.29	
2. 配当金		4.00		4.00	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前 四半期純利益		6,312	17,379
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	12		
1. 未実現有価証券評価損益		11,119	25,059
2. 外貨換算調整額		55,800	62,299
3. 年金負債調整額		11,353	12,778
4. 未実現デリバティブ評価損益		490	703
その他の包括利益(損失)合計		56,056	100,839
非支配持分控除前 四半期包括利益(損失)		49,744	118,218
非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		2,893	19,058
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		46,851	99,160

【第2四半期連結会計期間】

		2012年度 第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前 四半期純利益		33,862	1,556
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	12		
1. 未実現有価証券評価損益		788	15,946
2. 外貨換算調整額		6,668	15,513
3. 年金負債調整額		5,975	9,996
4. 未実現デリバティブ評価損益		760	1,425
その他の包括利益(損失)合計		2,241	40,030
非支配持分控除前 四半期包括利益		31,621	41,586
非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		7,414	6,407
当社株主に帰属する 四半期包括利益		24,207	35,179

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益		6,312		17,379
2. 営業活動により減少したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	96,543		84,439	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	1,354		2,568	
(3) 繰延税金	17,469		12,428	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	2,820		3,108	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	10,902		9,646	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	140		734	
(7) 受取債権の減少	256,795		112,445	
(8) 棚卸資産の増加	122,192		37,270	
(9) 支払債務の減少	269,154		178,763	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	9,030		22,468	
(11) 前受金の増加	4,247		4,552	
(12) その他	18,840		3,033	
		<u>34,552</u>		<u>31,872</u>
営業活動により減少したキャッシュ(純額)		28,240		14,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		45,071		16,682
2. 投資有価証券の売却収入		1,741		95
3. 有形固定資産の購入		147,410		104,521
4. 無形資産の購入		13,634		27,771
5. 投資有価証券の購入		4,112		2,191
6. 関連会社に対する投資等の減少		7,287		2,427
7. その他		30,519		16,924
		<u>141,576</u>		<u>132,203</u>
投資活動により減少したキャッシュ(純額)				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		53,489		120,550
2. 長期借入金の返済		45,147		76,313
3. 短期借入金の増加		145,088		94,270
4. 配当金の支払		20,208		20,314
5. 自己株式の取得、純額		18		66
6. その他		30		164
		<u>133,174</u>		<u>118,291</u>
財務活動により増加したキャッシュ(純額)				
為替変動の現金及び現金同等物への影響額		7,320		5,079
現金及び現金同等物純減少額		43,962		23,326
現金及び現金同等物期首残高		214,305		209,169
現金及び現金同等物四半期末残高		<u>170,343</u>		<u>185,843</u>

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「(株)東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬 - 退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において、それぞれ3,087百万円(利益)及び964百万円(利益)です。また、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において、それぞれ1,446百万円(利益)及び513百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬 - 全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記4.にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

2013年4月1日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2013-02が適用になりました。ASU 2013-02は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益累計額の項目ごとに当期純利益へ組み替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書又は注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しています。当社においては、注記による開示を選択し、注記12.に記載しています。

3) 組替再表示

2012年度第2四半期連結累計期間、2012年度第2四半期連結会計期間及び2012年度の連結財務諸表については、2013年度第2四半期連結累計期間及び2013年度第2四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

4) 減価償却方法の変更

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。

2013年4月1日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

当社グループは、当連結会計年度より開始した「2013年度中期経営計画」において、注力分野の明確化による安定収益基盤の確立、拠点最適化や海外M&Aを始めとしたグローバル事業展開の加速を継続的に推進しています。

これらの施策により、海外における最適地生産および国内製造拠点のスリム化が進み、高付加価値品の生産に特化することで、より安定的な収益が見込まれます。また、国内既存設備については、拠点集約により設備稼働が平準化され、設備投資計画についても、既存設備の更新及び合理化を中心に予定しており、今後の設備稼働は安定的に推移することが見込まれる為、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断しました。

ASC 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となり、2013年4月1日以降に影響します。従来の方と比較して、2013年度第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ11,719百万円及び7,394百万円増加し、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は1.75円増加しています。また、2013年度第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ6,697百万円及び4,186百万円増加し、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は0.99円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は注記19.に記載しています。

3. 過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示

全文訂正につき、_____線を付していません。

1) 背景

当社は、2015年2月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年4月3日付で当社社内委員並びに社外の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失(工事損失引当金を含む。)が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、更なる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、同年5月8日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、工事進行基準に係る会計処理、映像事業における経費計上に係る会計処理、ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の4項目となりました。第三者委員会からは、同年7月20日付で調査報告書を受領しました。

これと並行して、当社及び2015年3月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末及び2015年4月から同年5月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案又はその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、上記の第三者委員会の調査報告、社内の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、当社グループの2009年度から2013年度並びに2010年度から2013年度及び2014年度第3四半期連結累計期間に係る各四半期における連結財務諸表を訂正しました。

また、訂正に伴い、非継続事業の開示を行うために、四半期連結財務諸表を組み替えています。なお、非継続事業に関する開示を注記4.にて行っています。

2) 概要

工事進行基準に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、インフラ関係の工事進行基準案件において、最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等の事案が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下3)のとおりです。

映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、映像事業において、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下3)のとおりです。

パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、パソコン事業において、製造委託先との部品取引に関して認識すべきではない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下3)のとおりです。

半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、半導体事業において、仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改定が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品及び期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたものが判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下3)のとおりです。

自主チェック等による修正再表示

上記の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項を含め2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下3)のとおりです。

減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正

上述の会計処理の修正に派生して映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリット及びシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正及びこれに伴う減価償却費の修正を行っています。その結果、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下3)のとおりです。

法人税等

上記の会計処理の修正は、当社が中心となる連結納税グループ及び子会社における当年度分法人税等への影響は軽微であるものの、当該修正にともなう一時差異の変動により、繰延税金資産及び負債の修正がされるとともに、評価引当金の見直しを行っています。その結果、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第2四半期における法人税等費用への影響は、以下3)のとおりです。

3) 修正再表示項目の影響額の要約

売上高への影響要約

修正再表示に係る売上高への影響の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日)	2013年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日)	2012年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2012年 7月1日 至 2012年 9月30日)	2013年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2013年 7月1日 至 2013年 9月30日)
売上高(報告済数値)	2,685,910	3,039,207	1,417,047	1,648,609
非継続事業組替値	38,779	38,526	16,658	19,035
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	719	21,687	623	22,766
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	2,934	2,454	137	2,443
自主チェック等による修正	4,418	1,328	5,721	3,867
修正項目小計	8,071	22,813	6,207	21,342
売上高(修正再表示後)	2,639,060	2,977,868	1,394,182	1,608,232

継続事業からの税金等調整前四半期純利益、継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益への影響要約

修正再表示に係る継続事業からの税金等調整前四半期純利益、継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益への影響の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日)	2013年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日)	2012年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2012年 7月1日 至 2012年 9月30日)	2013年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2013年 7月1日 至 2013年 9月30日)
継続事業からの税金等調整前四半期純利益(報告済数値)	42,736	51,891	57,395	34,487
非継続事業組替値	1,413	1,598	1,665	581
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	2,564	48,418	1,221	46,645
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	4,793	1,675	766	2,602
パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正	11,634	4,924	2,086	17
半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正	13,982	13,574	6,438	2,067
自主チェック等による修正	4,096	5,351	1,136	10,503
減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正	4,116	1,421	2,457	5,781
修正項目小計	32,953	24,823	6,918	30,879
継続事業からの税金等調整前四半期純利益(修正再表示後)	11,196	28,666	52,142	4,189
法人税等(報告済数値)	12,919	20,756	17,372	13,794
法人税等の修正	9,448	11,067	757	11,742
法人税等(修正再表示後)	3,471	9,689	16,615	2,052
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(修正再表示後)	7,725	18,977	35,527	2,137
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(税効果後)(報告済数値)	-	-	-	-
非継続事業組替値	1,413	1,598	1,665	581
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)(修正再表示後)	1,413	1,598	1,665	581
非支配持分控除前四半期純利益(非継続事業組替後)	6,312	17,379	33,862	1,556
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)(報告済数値)	4,671	9,603	2,772	4,464
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)の修正	4,193	2,800	4,434	1,688
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)(修正再表示後)	8,864	6,803	7,206	2,776
当社株主に帰属する四半期純損益(修正再表示後)	2,552	10,576	26,656	1,220

期首の資本の部の各項目への修正

上記の修正再表示にともない2011年度以前の期間に係る累積的な影響額として2012年度の期首の資本の部の各項目に加えられた修正の要約は、以下のとおりです。なお、資本金及び自己株式については修正を行っていません。

	(単位：百万円)			
	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	非支配持分
2012年3月31日現在(報告済数値)	401,125	591,932	567,979	366,730
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	-	7,907	-	-
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	-	6,916	-	-
パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正	-	59,295	-	-
半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正	-	16,204	-	-
自主チェック等による修正	4,336	24,327	2,428	2,025
減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正	-	87,404	-	-
法人税等の修正	-	55,583	-	-
非支配持分の修正	-	3,561	-	3,561
修正項目小計	4,336	142,909	2,428	1,536
2012年3月31日現在(修正再表示後)	396,789	449,023	565,551	365,194

四半期連結貸借対照表への影響要約

上記修正再表示による四半期連結貸借対照表への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 (2013年3月31日現在)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び現金同等物	209,169	-	209,169
2. 受取手形及び売掛金	1,372,307	11,481	1,360,826
3. 棚卸資産	1,003,108	62,870	940,238
4. 短期繰延税金資産	146,967	29,034	176,001
5. 未収入金	155,961	421	156,382
6. 前払費用及びその他の流動資産	272,928	6,814	266,114
流動資産合計	3,160,440	51,710	3,108,730
長期債権及び投資			
1. 長期受取債権	30,379	-	30,379
2. 関連会社に対する投資及び貸付金	411,418	88	411,506
3. 投資有価証券及びその他の投資	264,391	-	264,391
長期債権及び投資合計	706,188	88	706,276
有形固定資産			
1. 土地	99,102	5,373	93,729
2. 建物及び構築物	948,918	33,328	915,590
3. 機械装置及びその他の有形固定資産	2,081,402	49,002	2,032,400
4. 建設仮勘定	90,858	11,151	79,707
	3,220,280	98,854	3,121,426
5. 減価償却累計額	2,335,600	36,473	2,299,127
有形固定資産合計	884,680	62,381	822,299
その他の資産			
1. のれん及びその他の無形資産	912,128	10,312	901,816
2. 長期繰延税金資産	336,330	49,086	385,416
3. その他	100,236	3,170	97,066
その他の資産合計	1,348,694	35,604	1,384,298
資産合計	6,100,002	78,399	6,021,603

区分	2012年度 (2013年3月31日現在)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	191,453	-	191,453
2. 1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	241,675	-	241,675
3. 支払手形及び買掛金	1,190,201	10,228	1,200,429
4. 未払金及び未払費用	434,790	4,354	439,144
5. 未払法人税等及びその他の未払税金	57,465	668	58,133
6. 前受金	297,902	694	297,208
7. その他の流動負債	323,953	116,739	440,692
流動負債合計	2,737,439	131,295	2,868,734
固定負債			
1. 社債及び長期借入金	1,038,448	-	1,038,448
2. 未払退職及び年金費用	715,450	-	715,450
3. その他の固定負債	192,588	560	193,148
固定負債合計	1,946,486	560	1,947,046
負債合計	4,683,925	131,855	4,815,780
(資本の部)			
株主資本			
1. 資本金			
発行可能株式総数			
	10,000,000,000株		
発行済株式数			
	4,237,602,026株		
2. 資本剰余金	404,430	2,836	401,594
3. 利益剰余金	635,419	206,850	428,569
4. その他の包括損失累計額	443,940	2	443,938
5. 自己株式(取得原価)	1,542	-	1,542
2,789,946株			
株主資本合計	1,034,268	209,684	824,584
非支配持分	381,809	570	381,239
資本合計	1,416,077	210,254	1,205,823
契約債務及び偶発債務			
負債及び資本合計	6,100,002	78,399	6,021,603

区分	2013年度第2四半期 (2013年9月30日現在)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び現金同等物	185,843	-	185,843
2. 受取手形及び売掛金	1,245,818	12,816	1,233,002
3. 棚卸資産	1,044,358	57,928	986,430
4. 短期繰延税金資産	128,285	28,613	156,898
5. 未収入金	164,173	585	163,588
6. 前払費用及びその他の流動資産	324,341	22,833	301,508
流動資産合計	3,092,818	65,549	3,027,269
長期債権及び投資			
1. 長期受取債権	983	-	983
2. 関連会社に対する投資及び貸付金	413,983	80	413,903
3. 投資有価証券及びその他の投資	303,356	-	303,356
長期債権及び投資合計	718,322	80	718,242
有形固定資産			
1. 土地	98,776	5,367	93,409
2. 建物及び構築物	959,401	34,266	925,135
3. 機械装置及びその他の有形固定資産	2,093,009	57,074	2,035,935
4. 建設仮勘定	86,556	7,809	78,747
	3,237,742	104,516	3,133,226
5. 減価償却累計額	2,328,591	42,577	2,286,014
有形固定資産合計	909,151	61,939	847,212
その他の資産			
1. のれん及びその他の無形資産	948,090	8,163	939,927
2. 長期繰延税金資産	339,160	45,055	384,215
3. その他	97,302	2,073	95,229
その他の資産合計	1,384,552	34,819	1,419,371
資産合計	6,104,843	92,749	6,012,094

区分	2013年度第2四半期 (2013年9月30日現在)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	241,962	-	241,962
2. 1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	176,971	-	176,971
3. 支払手形及び買掛金	1,042,279	3,012	1,045,291
4. 未払金及び未払費用	423,490	4,207	427,697
5. 未払法人税等及びその他の未払税金	41,019	-	41,019
6. 前受金	309,433	1,988	307,445
7. その他の流動負債	310,661	136,591	447,252
流動負債合計	2,545,815	141,822	2,687,637
固定負債			
1. 社債及び長期借入金	1,135,249	-	1,135,249
2. 未払退職及び年金費用	695,880	-	695,880
3. その他の固定負債	198,430	10,144	188,286
固定負債合計	2,029,559	10,144	2,019,415
負債合計	4,575,374	131,678	4,707,052
(資本の部)			
株主資本			
1. 資本金			
発行可能株式総数	10,000,000,000株		
発行済株式数	4,237,602,026株		
	439,901	-	439,901
2. 資本剰余金	404,204	2,734	401,470
3. 利益剰余金	640,012	217,806	422,206
4. その他の包括損失累計額	354,836	518	355,354
5. 自己株式(取得原価)			
	2,930,354株	1,608	-
株主資本合計	1,127,673	221,058	906,615
非支配持分	401,796	3,369	398,427
資本合計	1,529,469	224,427	1,305,042
契約債務及び偶発債務			
負債及び資本合計	6,104,843	92,749	6,012,094

四半期連結損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
売上高及びその他の収益	2,737,507	38,959	7,064	2,691,484
売上原価及び費用	2,694,771	40,372	25,889	2,680,288
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	42,736	1,413	32,953	11,196
法人税等	12,919	-	9,448	3,471
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	29,817	1,413	23,505	7,725
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	-	1,413	-	1,413
非支配持分控除前四半期純利益	29,817	-	23,505	6,312
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	4,671	-	4,193	8,864
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	25,146	-	27,698	2,552
1株当たり情報(単位:円)				
基本的1株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)				
継続事業からの四半期純利益(損失)	5.94			0.50
非継続事業からの四半期純損失	0.00			0.10
四半期純利益(損失)	5.94			0.60

区分	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
売上高及びその他の収益	3,074,762	38,777	21,967	3,014,018
売上原価及び費用	3,022,871	40,375	2,856	2,985,352
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	51,891	1,598	24,823	28,666
法人税等	20,756	-	11,067	9,689
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	31,135	1,598	13,756	18,977
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	-	1,598	-	1,598
非支配持分控除前四半期純利益	31,135	-	13,756	17,379
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	9,603	-	2,800	6,803
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	21,532	-	10,956	10,576
1株当たり情報(単位:円)				
基本的1株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)				
継続事業からの四半期純利益(損失)	5.08			2.76
非継続事業からの四半期純損失	0.00			0.26
四半期純利益(損失)	5.08			2.50

区分	2012年度 第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
売上高及びその他の収益	1,458,727	16,889	6,972	1,434,866
売上原価及び費用	1,401,332	18,554	54	1,382,724
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	57,395	1,665	6,918	52,142
法人税等	17,372	-	757	16,615
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	40,023	1,665	6,161	35,527
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	-	1,665	-	1,665
非支配持分控除前四半期純利益	40,023	-	6,161	33,862
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	2,772	-	4,434	7,206
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	37,251	-	10,595	26,656
1株当たり情報(単位:円)				
基本的1株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)				
継続事業からの四半期純利益(損失)	8.80			6.52
非継続事業からの四半期純損失	0.00			0.23
四半期純利益(損失)	8.80			6.29

		2013年度 第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)			
区分	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)	
売上高及びその他の収益	1,661,441	19,289	17,969	1,624,183	
売上原価及び費用	1,626,954	19,870	12,910	1,619,994	
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	34,487	581	30,879	4,189	
法人税等	13,794	-	11,742	2,052	
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	20,693	581	19,137	2,137	
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	-	581	-	581	
非支配持分控除前四半期純利益	20,693	-	19,137	1,556	
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	4,464	-	1,688	2,776	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	16,229	-	17,449	1,220	
1株当たり情報(単位:円)					
基本的1株当たり					
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)					
継続事業からの四半期純利益(損失)	3.83			0.16	
非継続事業からの四半期純損失	0.00			0.13	
四半期純利益(損失)	3.83			0.29	

四半期連結包括損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結包括損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	29,817	23,505	6,312
その他の包括利益(損失)、税効果控除後			
1. 未実現有価証券評価損益	11,119	-	11,119
2. 外貨換算調整額	57,034	1,234	55,800
3. 年金負債調整額	11,353	-	11,353
4. 未実現デリバティブ評価損益	490	-	490
その他の包括利益(損失)合計	57,290	1,234	56,056
非支配持分控除前四半期包括利益(損失)	27,473	22,271	49,744
非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	7,113	4,220	2,893
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	20,360	26,491	46,851

区分	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	31,135	13,756	17,379
その他の包括利益(損失)、税効果控除後			
1. 未実現有価証券評価損益	25,059	-	25,059
2. 外貨換算調整額	62,817	518	62,299
3. 年金負債調整額	12,778	-	12,778
4. 未実現デリバティブ評価損益	703	-	703
その他の包括利益(損失)合計	101,357	518	100,839
非支配持分控除前四半期包括利益(損失)	132,492	14,274	118,218
非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	21,856	2,798	19,058
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	110,636	11,476	99,160

区分	2012年度 第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	40,023	6,161	33,862
その他の包括利益(損失)、税効果控除後			
1. 未実現有価証券評価損益	788	-	788
2. 外貨換算調整額	6,749	81	6,668
3. 年金負債調整額	5,975	-	5,975
4. 未実現デリバティブ評価損益	760	-	760
その他の包括利益(損失)合計	2,322	81	2,241
非支配持分控除前四半期包括利益	37,701	6,080	31,621
非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	2,972	4,442	7,414
当社株主に帰属する四半期包括利益	34,729	10,522	24,207

区分	2013年度 第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	20,693	19,137	1,556
その他の包括利益(損失)、税効果控除後			
1. 未実現有価証券評価損益	15,946	-	15,946
2. 外貨換算調整額	15,171	342	15,513
3. 年金負債調整額	9,996	-	9,996
4. 未実現デリバティブ評価損益	1,425	-	1,425
その他の包括利益(損失)合計	39,688	342	40,030
非支配持分控除前四半期包括利益	60,381	18,795	41,586
非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	7,977	1,570	6,407
当社株主に帰属する四半期包括利益	52,404	17,225	35,179

四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 非支配持分控除前四半期純利益		29,817		23,505		6,312
2. 営業活動により減少した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形資産の償却費	105,189		8,646		96,543	
(2) 未払退職及び年金費用(退 職金支払額差引後)	1,354		-		1,354	
(3) 繰延税金	8,021		9,448		17,469	
(4) 持分法による投資損益(受 取配当金相殺後)	2,820		-		2,820	
(5) 有形固定資産及び無形資産 の除売却損益及び減損、純 額	3,468		7,434		10,902	
(6) 投資有価証券の売却損益及 び評価損、純額	140		-		140	
(7) 受取債権の減少	246,630		10,165		256,795	
(8) 棚卸資産の増加	124,023		1,831		122,192	
(9) 支払債務の減少	280,128		10,974		269,154	
(10) 未払法人税等及びその他の 未払税金の減少	9,030		-		9,030	
(11) 前受金の増加	5,886		1,639		4,247	
(12) その他	7,572	56,491	11,268	21,939	18,840	34,552
営業活動により減少した キャッシュ(純額)		26,674		1,566		28,240
投資活動によるキャッシュ・フ ロー						
1. 有形固定資産及び無形資産の 売却収入		45,071		-		45,071
2. 投資有価証券の売却収入		1,741		-		1,741
3. 有形固定資産の購入		147,410		-		147,410
4. 無形資産の購入		15,200		1,566		13,634
5. 投資有価証券の購入		4,112		-		4,112
6. 関連会社に対する投資等の減 少		7,287		-		7,287
7. その他		30,519		-		30,519
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		143,142		1,566		141,576

区分	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	53,489	-	53,489
2. 長期借入金の返済	45,147	-	45,147
3. 短期借入金の増加	145,088	-	145,088
4. 配当金の支払	20,208	-	20,208
5. 自己株式の取得、純額	18	-	18
6. その他	30	-	30
財務活動により増加した キャッシュ(純額)	133,174	-	133,174
為替変動の現金及び現金同等物 への影響額	7,320	-	7,320
現金及び現金同等物純減少額	43,962	-	43,962
現金及び現金同等物期首残高	214,305	-	214,305
現金及び現金同等物四半期末残 高	170,343	-	170,343

区分	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 非支配持分控除前四半期純利益		31,135		13,756		17,379
2. 営業活動により減少した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形資産の償却費	91,463		7,024		84,439	
(2) 未払退職及び年金費用(退 職金支払額差引後)	2,568		-		2,568	
(3) 繰延税金	1,361		11,067		12,428	
(4) 持分法による投資損益(受 取配当金相殺後)	3,108		-		3,108	
(5) 有形固定資産及び無形資産 の除売却損益及び減損、純 額	2,326		7,320		9,646	
(6) 投資有価証券の売却損益及 び評価損、純額	526		208		734	
(7) 受取債権の減少	111,110		1,335		112,445	
(8) 棚卸資産の増加	32,194		5,076		37,270	
(9) 支払債務の減少	171,547		7,216		178,763	
(10) 未払法人税等及びその他の 未払税金の減少	21,763		705		22,468	
(11) 前受金の増加	5,846		1,294		4,552	
(12) その他	34,657	45,627	37,690	13,755	3,033	31,872
営業活動により減少した キャッシュ(純額)		14,492		1		14,493
投資活動によるキャッシュ・フ ロー						
1. 有形固定資産及び無形資産の 売却収入		16,682		-		16,682
2. 投資有価証券の売却収入		95		-		95
3. 有形固定資産の購入		104,521		-		104,521
4. 無形資産の購入		27,771		-		27,771
5. 投資有価証券の購入		2,191		-		2,191
6. 関連会社に対する投資等の減 少		2,427		-		2,427
7. その他		16,925		1		16,924
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		132,204		1		132,203

区分	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	120,550	-	120,550
2. 長期借入金の返済	76,313	-	76,313
3. 短期借入金の増加	94,270	-	94,270
4. 配当金の支払	20,314	-	20,314
5. 自己株式の取得、純額	66	-	66
6. その他	164	-	164
財務活動により増加した キャッシュ(純額)	118,291	-	118,291
為替変動の現金及び現金同等物 への影響額	5,079	-	5,079
現金及び現金同等物純減少額	23,326	-	23,326
現金及び現金同等物期首残高	209,169	-	209,169
現金及び現金同等物四半期末残高	185,843	-	185,843

[次へ](#)

4. 非継続事業

当社は、韓国法人Samsung Electronics Co.,Ltd.(以下「Samsung社」という。)と韓国法人OPTIS Co.,Ltd.(以下「OPTIS社」という。)との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結します。

当社およびSamsung社は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTIS社に3年後を目途に譲渡します。

完全譲渡へのステップとして、OPTIS社は2014年4月29日付でTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げます。

ASC 205-20に従い、光学ドライブ事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された光学ドライブ事業に係る経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期連結累計期 間	2013年度 第2四半期連結累計期 間
売上高及びその他の収益	38,959	38,777
売上原価及び費用	40,372	40,375
非継続事業からの税金等調整前 四半期純損失	1,413	1,598
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	1,413	1,598
非継続事業からの非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)	977	507
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	436	1,091

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期連結会計期 間	2013年度 第2四半期連結会計期 間
売上高及びその他の収益	16,889	19,289
売上原価及び費用	18,554	19,870
非継続事業からの税金等調整前 四半期純損失	1,665	581
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純損失(税効果後)	1,665	581
非継続事業からの非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)	683	48
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	982	533

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	203,355	268		203,623
負債証券			3,742	3,742
金融派生商品：				
先物為替予約		4,926		4,926
通貨オプション		616		616
資産合計	203,355	5,810	3,742	212,907
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約		4,828		4,828
金利スワップ契約		3,711		3,711
通貨スワップ契約		177		177
負債合計		8,716		8,716

(単位：百万円)

2013年9月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	244,717	108		244,825
負債証券			4,369	4,369
金融派生商品：				
先物為替予約		2,668		2,668
通貨スワップ契約		548		548
通貨オプション		178		178
資産合計	<u>244,717</u>	<u>3,502</u>	<u>4,369</u>	<u>252,588</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約		2,150		2,150
金利スワップ契約		1,184		1,184
通貨スワップ契約		1,250		1,250
負債合計		<u>4,584</u>		<u>4,584</u>

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2012年度 第2四半期連結累計期 間
	<u>投資有価証券</u>
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	105
購入	3,255
売却	
発行	
決済	3,062
四半期末残高	<u><u>3,155</u></u>

	(単位：百万円)
	2013年度 第2四半期連結累計期 間
	<u>投資有価証券</u>
期首残高	3,742
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	181
購入	
売却	
発行	446
決済	
四半期末残高	<u><u>4,369</u></u>

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2012年度
	第2四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	3,179
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	24
購入	
売却	
発行	
決済	
四半期末残高	3,155

	(単位：百万円)
	2013年度
	第2四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	4,329
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	40
購入	
売却	
発行	
決済	
四半期末残高	4,369

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第2四半期連結累計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			0	0

(単位：百万円)

	2013年度第2四半期連結累計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			0	0

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第2四半期連結会計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			0	0

(単位：百万円)

	2013年度第2四半期連結会計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			0	0

減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予測割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

この結果、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において、継続事業からの純損失は12,012百万円及び10,859百万円であり、売上原価に含めています。

また、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において、継続事業からの純損失は7,193百万円及び1,279百万円であり、売上原価に含めています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2013年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,419	137,108	904	203,623
負債証券	3,351	391	0	3,742
	70,770	137,499	904	207,365

(単位：百万円)

2013年9月30日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	71,535	174,962	1,672	244,825
負債証券	3,797	572	0	4,369
	75,332	175,534	1,672	249,194

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2013年9月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	0	0
1年超5年以内	96	102
5年超10年以内	3,701	4,267
	3,797	4,369

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,009百万円及び49,850百万円です。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ51,843百万円及び49,837百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

7. 棚卸資産

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	2013年9月30日現在
製品	334,008	342,647
仕掛品	433,496	466,410
原材料	172,734	177,373
	940,238	986,430

8. 未払退職及び年金費用

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期連結累計期間	2013年度 第2四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	27,030	29,371
予測給付債務に対する利息費用	17,226	17,020
年金資産の期待収益	11,732	14,091
過去勤務費用償却額	1,748	1,796
認識された保険数理上の損失	18,795	13,667
期間純退職及び年金費用	49,571	44,171

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期連結会計期間	2013年度 第2四半期連結会計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	13,728	14,564
予測給付債務に対する利息費用	8,586	8,504
年金資産の期待収益	5,841	7,086
過去勤務費用償却額	859	921
認識された保険数理上の損失	9,430	6,630
期間純退職及び年金費用	25,044	21,691

9. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ10,192百万円(損失)及び4,392百万円(利益)です。また、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における為替換算差損益は、それぞれ173百万円(損失)及び3,078百万円(損失)です。

有価証券売却損

2012年度第2四半期連結累計期間及び2012年度第2四半期連結会計期間における有価証券売却損に重要性はありません。2013年度第2四半期連結累計期間及び2013年度第2四半期連結会計期間における有価証券売却損は、それぞれ11,204百万円及び9,352百万円です。これらは主に、海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響によるものです。

固定資産売却損益

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における固定資産売却損益は、それぞれ539百万円(利益)及び1,402百万円(利益)です。2012年度第2四半期連結累計期間においては、固定資産売却益3,567百万円及び固定資産売却損3,028百万円が計上されています。2013年度第2四半期連結累計期間においては、固定資産売却益2,359百万円及び固定資産売却損957百万円が計上されています。また、2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における固定資産売却損益は、それぞれ19百万円(損失)及び177百万円(利益)です。2012年度第2四半期連結会計期間においては、固定資産売却益2,744百万円及び固定資産売却損2,763百万円が計上されています。2013年度第2四半期連結会計期間においては、固定資産売却益1,095百万円及び固定資産売却損918百万円が計上されています。

10. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2012年度第2四半期連結累計期間においては、映像事業について467百万円、PC事業について1,798百万円、アナログ・イメージングIC事業について7,708百万円、システムLSI事業について2,039百万円の減損損失を計上し、2013年度第2四半期連結累計期間においては、映像事業について681百万円、PC事業について2,409百万円、アナログ・イメージングIC事業について4,647百万円、システムLSI事業について3,122百万円の減損損失を計上しています。2012年度第2四半期連結会計期間においては、映像事業について255百万円、PC事業について1,314百万円、アナログ・イメージングIC事業について4,468百万円、システムLSI事業について1,156百万円の減損損失を計上し、2013年度第2四半期連結会計期間においては、映像事業について354百万円、PC事業について138百万円、システムLSI事業について787百万円の減損損失を計上しています。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

映像事業及びPC事業の減損損失はデジタルプロダクツ部門に、アナログ・イメージングIC事業及びシステムLSI事業の減損損失は電子デバイス部門に含まれています。

11. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は38.0%です。2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は、それぞれ31.0%及び33.8%です。2012年度第2四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。

12. 資本の部

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	718,664	365,194	1,083,858
非支配持分との資本取引 及びその他	1,003	16,083	15,080
当社株主への配当金	16,939		16,939
非支配持分への配当金		2,358	2,358
四半期包括損失：			
四半期純利益(損失)	2,552	8,864	6,312
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	11,693	574	11,119
外貨換算調整額	43,483	12,317	55,800
年金負債調整額	11,343	10	11,353
未実現デリバティブ評価損益	466	24	490
四半期包括損失	46,851	2,893	49,744
自己株式の取得及び処分(純額)	14		14
2012年9月30日現在残高	653,857	376,026	1,029,883

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2013年3月31日現在残高	824,584	381,239	1,205,823
非支配持分との資本取引 及びその他	124	752	628
当社株主への配当金	16,939		16,939
非支配持分への配当金		2,622	2,622
四半期包括利益：			
四半期純利益	10,576	6,803	17,379
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	22,478	2,581	25,059
外貨換算調整額	53,307	8,992	62,299
年金負債調整額	11,917	861	12,778
未実現デリバティブ評価損益	882	179	703
四半期包括利益	99,160	19,058	118,218
自己株式の取得及び処分(純額)	66		66
2013年9月30日現在残高	906,615	398,427	1,305,042

2013年度第2四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	78,165	219,546	301,584	973	443,938
組替前その他の包括利 益	22,484	43,289	4,454	1,731	71,958
その他の包括損失累計 額からの組替金額	6	10,018	7,463	849	16,626
純変動額	22,478	53,307	11,917	882	88,584
四半期末残高	100,643	166,239	289,667	91	355,354

2013年度第2四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失 累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	9	その他の収益
	3	法人税等
	6	非支配持分控除前四半期純利益
	6	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	6	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額		
	10,043	その他の費用
		法人税等
	10,043	非支配持分控除前四半期純利益
	25	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	10,018	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額		
	11,871	(注) 1
	4,190	法人税等
	7,681	非支配持分控除前四半期純利益
	218	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	7,463	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益		
	1,607	その他の収益
	610	法人税等
	997	非支配持分控除前四半期純利益
	148	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	849	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計		
- 税効果及び非支配持分調整後	16,626	

- (注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記8.にて開示しています。
2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2013年度第2四半期連結会計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失 累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	9	その他の収益
	3	法人税等
	6	非支配持分控除前四半期純利益
	6	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	6	当社株主に帰属する四半期純損失
外貨換算調整額		
	10,091	その他の費用
		法人税等
	10,091	非支配持分控除前四半期純利益
		非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	10,091	当社株主に帰属する四半期純損失
年金負債調整額		
	5,709	(注) 1
	2,015	法人税等
	3,694	非支配持分控除前四半期純利益
	89	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3,605	当社株主に帰属する四半期純損失
未実現デリバティブ評価損益		
	481	その他の収益
	186	法人税等
	295	非支配持分控除前四半期純利益
	38	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	257	当社株主に帰属する四半期純損失
組替金額合計		
- 税効果及び非支配持分調整後	13,433	

- (注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記8.にて開示しています。
2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

13. 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的1株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度第2四半期 連結累計期間	2013年度第2四半期 連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	2,116	11,667
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	436	1,091
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	2,552	10,576

	(単位：千株)	
	2012年度第2四半期 連結累計期間	2013年度第2四半期 連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,938	4,234,741

	(単位：円)	
	2012年度第2四半期 連結累計期間	2013年度第2四半期 連結累計期間
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	0.50	2.76
— 基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純損失	— 0.10	— 0.26
— 基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	— 0.60	— 2.50

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的1株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度第2四半期 連結会計期間	2013年度第2四半期 連結会計期間
継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	27,638	687
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純損失	982	533
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	26,656	1,220

	(単位：千株)	
	2012年度第2四半期 連結会計期間	2013年度第2四半期 連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,923	4,234,705

	(単位：円)	
	2012年度第2四半期 連結会計期間	2013年度第2四半期 連結会計期間
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	6.52	0.16
— 基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純損失	— 0.23	— 0.13
— 基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	— 6.29	— 0.29

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

14. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2013年から2020年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう7年間及び1年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう6年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額103百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日現在	2013年9月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	110,637	74,662
外貨買契約	94,190	114,268
金利スワップ契約	543,520	527,012
通貨スワップ契約	123,376	70,785
通貨オプション	25,955	17,378

(2) 金融商品の公正価値

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

	計上科目	(単位：百万円)	
		2013年 3月31日現在	2013年 9月30日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,733	1,634
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	616	178
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	1,492	926
金利スワップ契約	その他の流動負債	143	64
	その他の固定負債	3,547	1,104
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,193	1,034
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産		548
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	3,336	1,224
金利スワップ契約	その他の固定負債	21	16
通貨スワップ契約	その他の流動負債	177	1,250

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在		2013年9月30日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	1,245,214	1,252,204		1,284,161
			1,277,763	

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2012年度第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括		損益認識額		
	利益(損失)	その他の包括利益(損失) から損益への振替	(ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)		
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	971	その他の費用	1,082	その他の収益	419
金利スワップ契約	1,034				
通貨オプション	457				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,043

2013年度第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額		計上科目		計上科目	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上額
先物為替予約	755	その他の収益	750	その他の収益	193	
金利スワップ契約	1,282					
通貨オプション	306	その他の収益	99	その他の収益	83	

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	976

2012年度第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額		計上科目		計上科目	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上額
先物為替予約	514	その他の収益	38	その他の収益	285	
金利スワップ契約	446					
通貨オプション	334					

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	1,052

2013年度第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	629	その他の収益	233	その他の収益	95
金利スワップ契約	1,854				
通貨オプション	58	その他の収益	24	その他の費用	37

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	583

15. 契約債務及び偶発債務

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ26,005百万円及び39,051百万円です。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、注記16.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ341百万円及び276百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれていません。

16. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2013年3月31日現在では2013年から2023年にかけて、2013年9月30日現在では2013年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ328,971百万円及び64,160百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2013年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ4,784百万円及び4,168百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年9月までの間に終了します。2013年3月31日及び2013年9月30日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ18,668百万円及び8,795百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,172百万円及び6,491百万円です。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度 第2四半期連結累計期 間	2013年度 第2四半期連結累計期 間
期首残高	40,902	36,273
増加額	26,850	18,440
目的使用による減少額	30,678	22,404
外貨換算調整額	1,458	1,142
四半期末残高	35,616	33,451

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度 第2四半期連結会計期 間	2013年度 第2四半期連結会計期 間
四半期首残高	39,806	34,805
増加額	9,923	7,125
目的使用による減少額	13,931	8,483
外貨換算調整額	182	4
四半期末残高	35,616	33,451

17. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年9月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違法行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

なお、訂正前の四半期報告書提出日現在の状況を記載しています。

18. 企業結合

(株)ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であった(株)ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)の発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第3四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていません。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているNFTの売上高は7,089百万円であり、当期純利益は1,109百万円です。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年4月17日(日本時間)に米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業(以下「RSS事業」という。)を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年7月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする44の国・地域において新会社及び支店が設立され、その新会社を通じて行われました。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項に基づき、当初の契約における850百万米ドルから797百万米ドルとなりました。このうち、取得対価総額の80.1%相当が訂正前の四半期報告書提出日(2013年11月12日)現在までに支払われました。また、2016年1月に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	49,903
非支配持分	12,398
合計	62,301
流動資産	3,953
固定資産	47,164
流動負債	9,511
固定負債	147
識別可能純資産合計	41,459

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	27,684	(加重平均償却期間 17.0年)
技術関連無形資産	14,071	(加重平均償却期間 15.7年)
ブランドネーム	1,954	(加重平均償却期間 - 年)

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の20,842百万円をのれんに計上しており、計上したのれんはデジタルプロダクツ部門に配分されています。

IBMのRSS事業の経営成績は、2012年度第2四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているIBMのRSS事業の売上高は45,992百万円であり、当期純利益は541百万円です。

2012年4月1日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

	(単位：億円)
	2012年度
	第2四半期連結累計期
	間
売上高	26,890
<u>当社株主に帰属する四半期純損失</u>	18

19. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び固定資産売却却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) デジタルプロダクツ.....パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
- (2) 電子デバイス.....半導体、ハードディスク装置等
- (3) 社会インフラ.....エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他.....物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第2四半期連結累計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	660,020	535,884	1,109,508	280,078	53,570	2,639,060		2,639,060
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,056	41,993	31,933	11,641	105,242	211,865	211,865	
合 計	681,076	577,877	1,141,441	291,719	158,812	2,850,925	211,865	2,639,060
営業利益(損失)	17,161	8,583	44,387	1,250	6,278	30,781	547	30,234

2013年度第2四半期連結累計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	688,818	801,304	1,147,042	302,098	38,606	2,977,868		2,977,868
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23,538	41,536	42,583	11,717	109,270	228,644	228,644	
合 計	712,356	842,840	1,189,625	313,815	147,876	3,206,512	228,644	2,977,868
営業利益(損失)	17,601	117,277	25,860	6,568	5,614	61,634	377	61,257

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第2四半期連結会計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	334,125	271,322	621,720	143,734	23,281	1,394,182		1,394,182
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,987	21,016	16,935	6,355	54,694	110,987	110,987	
合 計	346,112	292,338	638,655	150,089	77,975	1,505,169	110,987	1,394,182
営業利益(損失)	268	10,767	40,385	2,423	3,902	49,405	354	49,051

2013年度第2四半期連結会計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	365,760	437,142	623,815	162,670	18,845	1,608,232		1,608,232
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,071	14,493	25,210	6,256	59,449	118,479	118,479	
合 計	378,831	451,635	649,025	168,926	78,294	1,726,711	118,479	1,608,232
営業利益(損失)	3,956	67,470	24,796	111	3,974	34,855	394	35,249

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. セグメント情報における業績を2013年9月30日時点の組織ベースにて表示しています。
3. 当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日より定額法に変更しています。この変更により、従来の方法と比較して、2013年度第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業利益は、電子デバイスで9,280百万円、社会インフラで2,109百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。2013年度第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業利益は、電子デバイスで5,199百万円、社会インフラで1,203百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。
4. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期連結累計期間	2013年度 第2四半期連結累計期間
セグメント別営業利益の合計	30,781	61,634
消去又は全社	547	377
小計	30,234	61,257
受取利息及び配当金	4,270	4,645
持分法による投資利益	9,199	5,643
その他の収益	38,955	25,862
支払利息	16,490	16,184
その他の費用	54,972	52,557
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益	11,196	28,666

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第2四半期連結会計期間	2013年度 第2四半期連結会計期間
セグメント別営業利益の合計	49,405	34,855
消去又は全社	354	394
小計	49,051	35,249
受取利息及び配当金	1,954	2,125
持分法による投資利益	5,636	4,608
その他の収益	33,094	9,218
支払利息	8,297	8,242
その他の費用	29,296	38,769
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益	52,142	4,189

地域別セグメント情報

売上高

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
	第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間
日本	1,209,857	1,170,981
海外	1,429,203	1,806,887
アジア	482,319	630,666
北米	468,902	578,032
欧州	324,511	414,910
その他	153,471	183,279
合計	2,639,060	2,977,868

2012年度及び2013年度の各第2四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間
日本	657,659	647,420
海外	736,523	960,812
アジア	243,244	329,930
北米	244,040	304,085
欧州	162,629	227,271
その他	86,610	99,526
合計	1,394,182	1,608,232

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
 2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
 3. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記17.にて記載しています。

2013年10月30日開催の取締役会において、2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決定しました。

1株当たり配当金	4円
配当金総額	16,938,686,688円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年9月7日

株式会社東芝

代表執行役社長 室町 正志 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 尾 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 達 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 淵 将 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 四半期連結財務諸表に対する注記3. 過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2013年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。
 2. 四半期連結財務諸表に対する注記2. 主要な会計方針の要約4)に記載されているとおり、会社は2013年4月1日より減価償却方法を変更している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。